

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年6月21日
(第65期) 至 平成25年6月20日

株式会社キングジム

(E02398)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

平成25年6月連結会計年度

平成25年6月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月19日
【事業年度】	第65期（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03) 3864—5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03) 3864—5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	29,291,908	28,433,368	29,595,910	29,953,190	29,284,344
経常利益(千円)	810,614	763,248	825,228	1,003,922	800,223
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△1,014,644	416,672	517,835	613,550	538,238
包括利益(千円)	—	—	170,747	784,129	1,137,443
純資産額(千円)	16,205,177	16,281,908	16,011,720	16,371,367	17,074,059
総資産額(千円)	25,674,967	24,976,230	24,088,717	23,962,714	24,381,525
1株当たり純資産額(円)	578.08	578.38	570.40	583.98	607.71
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△36.77	15.07	18.71	22.17	19.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	15.06	—	—	—
自己資本比率(%)	62.1	64.1	65.5	67.4	69.0
自己資本利益率(%)	—	2.6	3.3	3.8	3.2
株価収益率(倍)	—	47.0	32.5	28.9	37.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,877,593	812,067	840,588	1,918,299	764,397
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△269,193	△390,801	△183,069	△218,847	△827,551
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△752,181	△1,029,045	△168,946	△1,328,147	△347,974
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,198,773	2,572,900	3,030,860	3,384,399	3,114,633
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,454 〔 66 〕	1,715 〔 103 〕	1,791 〔 77 〕	1,999 〔 — 〕	2,305 〔 — 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第61期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第63期、第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第64期および第65期の臨時従業員については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	25,628,734	24,627,994	24,831,737	24,977,403	24,447,758
経常利益 (千円)	641,805	471,518	286,950	440,625	674,785
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,078,930	271,268	125,429	△27,880	526,145
資本金 (千円)	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690
発行済株式総数 (株)	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692
純資産額 (千円)	16,244,735	16,183,660	15,740,588	15,435,893	15,752,269
総資産額 (千円)	24,980,732	24,117,138	22,972,435	22,004,020	22,077,915
1 株当たり純資産額 (円)	585.99	582.29	566.29	556.62	569.25
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1 株当たり当期純利益金額又 は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△39.10	9.81	4.53	△1.01	19.01
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)	—	9.81	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	66.8	68.2	70.0	71.3
自己資本利益率 (%)	—	1.7	0.8	—	3.3
株価収益率 (倍)	—	72.2	134.4	—	38.4
配当性向 (%)	—	142.7	309.1	—	73.6
従業員数 (名)	502	437	436	414	411

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期および第64期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期および第64期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期および第64期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第63期および第65期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和2年4月	創業者故宮本英太郎が東京都江東区において「名鑑堂」の屋号で人名簿、印鑑簿を考案。製造、販売。
昭和11年5月	東京都千代田区東神田二丁目10番18号（現住所）に移転。
昭和23年8月	個人経営から会社組織に改組。株式会社名鑑堂を設立し「キング印」ルーブリーフ、バインダー、各種ファイル等文具事務用品を製造、販売。
昭和28年6月	大阪支店を大阪府大阪市南区に設置。（昭和46年4月に東大阪市、平成2年5月に大阪市中央区に移転。）
昭和36年7月	名古屋支店を愛知県名古屋市中村区に設置。（昭和43年3月に名古屋市東区に移転。）
昭和36年8月	株式会社名鑑堂より株式会社キングジムに商号変更。
昭和39年4月	松戸工場を千葉県松戸市に完成。操業開始。（平成23年6月に操業停止。名称を松戸事業所に変更）
昭和56年4月	福岡出張所を福岡支店に昇格し、福岡市博多区に開設。
昭和59年12月	東京物流センターを東京都江戸川区に開設。（平成23年9月千葉県松戸市の松戸事業所内に移転）
昭和62年2月	社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭市場に株式を登録。
平成元年4月	つくば工場を茨城県牛久市桂町に完成。操業開始。（平成21年9月閉鎖。）
平成2年5月	大阪物流センターを大阪府東大阪市に開設。（平成7年9月に大阪市福島区に移転。）
平成2年7月	東部販売部を東京支店とし、東京都千代田区東神田二丁目6番9号に移転。
平成8年9月	インドネシア東ジャワ州パサルアン県に瀧川化学工業株式会社（現株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン）と合弁で、クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造会社「P. T. KING JIM INDONESIA」を設立。（現連結子会社）
平成9年7月	東京都千代田区にオフィス関連サービス会社「株式会社キングビジネスサポート」を設立。（現連結子会社）
平成10年3月	マレーシア ケダ州スンガイペタニ市に山野井精機株式会社と合弁で、ファイル用とじ具の製造会社「KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立。（現連結子会社）
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年5月	東京都台東区に文具・事務用品の企画・販売会社「株式会社エル・クラッセ」を設立。（現連結子会社：株式会社Gクラッセ）
平成13年7月	東京都千代田区にあるフォトフレーム等の室内装飾雑貨類製造販売会社「長島商事株式会社」を買収。（現連結子会社：平成15年11月「株式会社ラドンナ」に商号変更。）
平成14年12月	中国上海市外高橋保税区に上海牧野商貿有限公司と合弁で、文具事務用品の卸販売会社「上海錦宮牧野国際貿易有限公司」を設立。（現連結子会社：平成20年11月「錦宮（上海）貿易有限公司」に商号変更。）
平成15年6月	東京都豊島区にある時計の企画開発、販売会社「株式会社合同」を買収。
平成15年10月	連結子会社「株式会社エル・クラッセ」を存続会社とし、連結子会社「株式会社合同」を合併。同時に商号を「株式会社Gクラッセ」に変更。
平成17年12月	東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定。
平成18年6月	東京都千代田区にある「キング産業株式会社」を株式交換により完全子会社化。（平成18年12月に当社と合併。）
平成19年4月	ベトナム社会主義共和国ビンズン省に、ファイルの製造・販売会社「KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.」を設立。（現連結子会社）
平成20年3月	名古屋市千種区にあるアーティフィシャル・フラワー等の企画販売会社「株式会社アスカ商会」を買収。（現連結子会社）
平成21年2月	株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定。
平成24年4月	中華人民共和国香港特別行政区に電子製品機器などの販売、開発・調達関連業務の受託会社「錦宮（香港）有限公司」を設立。（現連結子会社）

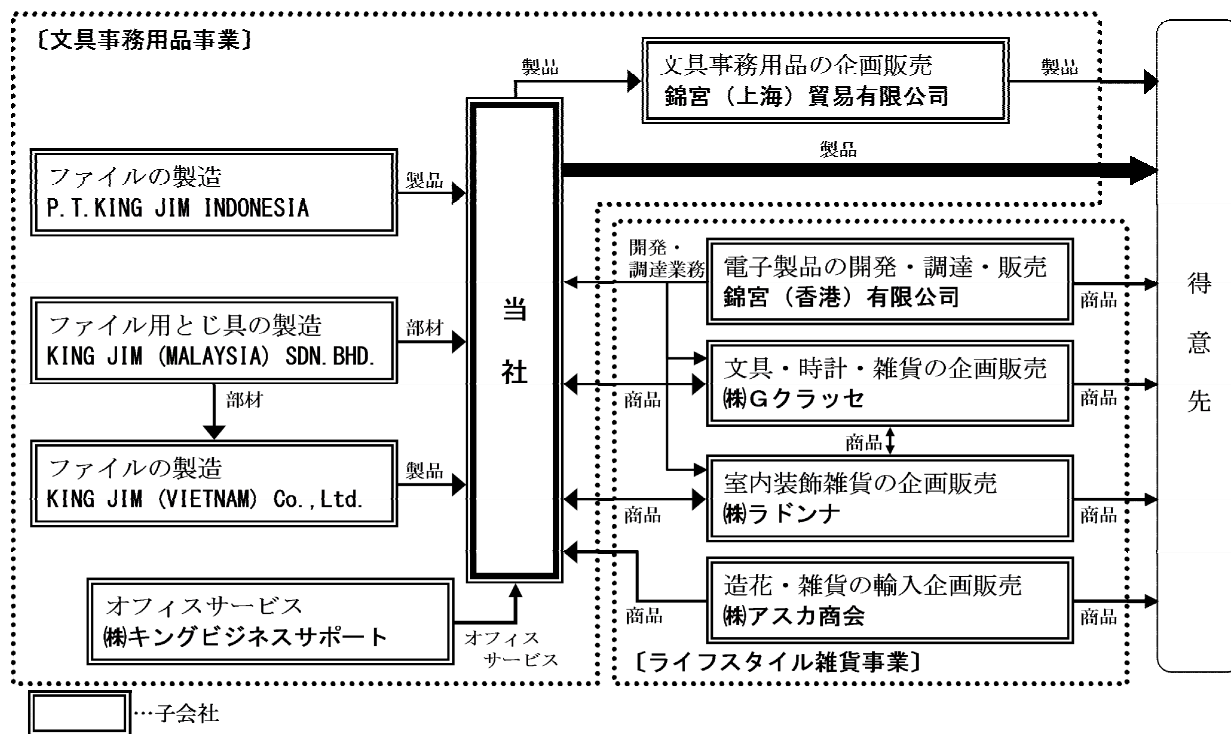
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社9社により構成されており、ステーショナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・その他の雑貨小物の企画・販売を行うライフスタイル雑貨事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社であります P. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる(株)キングビジネスサポートがあります。

ライフスタイル雑貨事業においては、(株)ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨企画・販売業を、(株)Gクラッセが個人向けファイルおよび時計・雑貨等の企画・販売業を、また、(株)アスカ商会がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業をそれぞれ営んでおります。また、錦宮（香港）有限公司が東南アジア市場に対する販売拠点として、電子製品機器などの販売および開発・調達関連業務を行っております。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) P. T. KING JIM INDONESIA (注) 1	インドネシア 東ジャワ州	千USドル 5,000	クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造	100.0 [0.2]	主にクリアーファイルを製造し当社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)キングビジネスサポート	東京都千代田区	50,000	オフィス関連サービス	100.0	当社グループへのオフィスサービス 役員の兼任あり
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ケダ州	千マレーシア リンギット 16,560	厚型ファイル等の金属製とじ具の製造	70.0	主に厚型ファイルのとじ具を製造し当社へ販売 資金貸付あり
(株)Gクラッセ	東京都江東区	93,000	文具事務用品・時計の企画・販売	100.0	役員の兼任あり
(株)ラドンナ	東京都江東区	15,000	室内装飾雑貨の企画・販売	100.0	役員の兼任あり
錦宮（上海）貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 1,036	文具事務用品の販売	100.0	当社製品の中国国内における販売 役員の兼任あり
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. (注) 1	ベトナム社会主義共和国 ビンズン省	千USドル 10,000	ファイルの製造	100.0	主にファイルを製造し当社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)アスカ商会	名古屋市千種区	13,000	造花（アーティフィシヤル・フラワー）・インテリア雑貨の輸入・企画・販売	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり
錦宮（香港）有限公司	中国 香港	千香港ドル 5,000	電子製品機器等の販売ならびに開発・調達関連業務の受託	100.0	当社開発・調達関連業務の受託

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
文具事務用品事業	2,215
ライフスタイル雑貨事業	90
合計	2,305

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. 前連結会計年度末に比べ、文具事務用品事業の使用人数が297名増加しております。主な理由は、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. における生産増加に伴い、採用人数が増加したことによるものであります。
3. 臨時従業員については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月20日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
411	42.8	18.4	6,248,872

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は、すべて文具事務用品事業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますP. T. KING JIM INDONESIAおよびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. においては、労働組合が結成されております。当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の積極的な経済政策・金融政策が奏功し円安や株価上昇が進み、輸出企業を中心に業績の改善が見込めると共に、個人消費にも回復の兆しが現れるなど、景気好転への気運が高まってまいりました。一方で、海外景気の下振れが、引き続き国内景気に関しても、さらなる下押しリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規概念商品を中心とした新製品の投入による積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 292億 8,434万円（前連結会計年度比 2.2%減）、営業利益は 6億 6,135万円（前連結会計年度比 34.6%減）、経常利益は 8億 22万円（前連結会計年度比 20.3%減）、当期純利益は 5億 3,823万円（前連結会計年度比 12.3%減）となりました。

セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

・文具事務用品事業

電子製品におきましては、第2四半期連結会計期間に発売した「マウス型スキャナ」やパスワードマネージャー「ミルパス」を含む4製品を対象とした首都圏JR各線での交通広告を展開し、当社のユニークなデジタル文具の認知獲得と売上拡大を図ってまいりました。その他、タッチパネルクリーナー「iコロコロ」や4つのカメラで360°録画できる「ミーティングレコーダー」などは新しい概念の商品として、TVや雑誌など多くのメディアにも取り上げられる機会も多く、大きな反響を頂くことができました。また、ラベルライターでは、女性をターゲットに絞った「ガーリーテプラ」を発売し、りぼんテープやマスキングテープなどと共に女性や家庭に向けた商品として市場開拓に努めてまいりました。

ステーションナリーにおきましては、ファイルに収納した書類を手軽にデジタル化できる「ショットボックス」シリーズを発売し「デジアナ文具」のより一層の充実を図ってまいりました。また、人気の「ショットノート」では、多くの企業に商標や認識マーカに対するライセンス供与を行い、今後も様々なジャンルでの商品展開を予定しております。

この結果、文具事務用品事業の売上高は、253億 2,751万円となりました。

・ライフスタイル雑貨事業

㈱ラドンナでは、癒しのカラーの「リラクゼーション」グッズを、また㈱Gクラッセでは、女性向け「防災・防犯・アウトドア」を商品コンセプトの中心に置き、お客様の生活に彩りと癒しを与える新製品の拡販に努めてまいりました。㈱アスカ商会では、最新トレンドを取り入れた高品質なアーティフィシャル・フラワーを提案してまいりました。

この結果、ライフスタイル雑貨事業の売上高は、39億 5,682万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 2億 6,976万円減少（前連結会計年度比 8.0%減）し、31億 1,463万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 11億 5,390万円減少し、7億 6,439万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 8億 771万円、減価償却費 6億 6,215万円があった一方、たな卸資産の増加額 4億 714万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 6億 870万円増加し、8億 2,755万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出 7億 2,384万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 9億 8,017万円減少し、3億 4,797万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額 6億 4,000万円に対し、長期借入金の返済による支出 6億円や配当金の支払いによる支出 3億 8,847万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、文具事務用品のみ生産活動を行っております。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（％）
文具事務用品事業	ステーションナリー	11,066,935	99.6
	電子製品	16,102,221	97.0
合計		27,169,156	98.0

（注） 金額は標準出荷価格（消費税等抜き価格）で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
文具事務用品事業 ステーションナリー	1,153,311	109.5	1,534	14.0

（注） 1. 当社及び連結子会社においては、大部分は見込生産であり、特注品のみ受注生産であります。
2. 受注実績は、消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
文具事務用品事業	ステーションナリー	10,837,389	100.9
	電子製品	14,490,128	97.6
文具事務用品事業計		25,327,517	99.0
ライフスタイル雑貨事業		3,956,827	90.8
合計		29,284,344	97.8

（注） 1. 販売実績は、消費税等抜きで記載しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
アスクル(株)	4,739,516	15.8	5,000,429	17.1
エコー流通グループ(株)	4,729,992	15.8	4,555,574	15.6

3【対処すべき課題】

当社グループは、「基盤事業の強化」、「育成分野の成長・収益拡大」、「企業体質の強化」を中長期的な経営戦略の柱とし、変化する経済環境に対応しつつ、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応えてまいります。

当社の基盤事業は、ファイルを中心とする「ステーショナリー」と、ラベルライター「テブラ」に大別されます。キングファイルを中心とするステーショナリーは、すでに成熟市場であることに加えて、リーマンショック以降の世界的不況とオフィスのデジタル化の進行、低価格志向などで、伸び悩み傾向が続いてまいりました。これらに対処すべく当社は「デジアナ文具」という新領域を開拓いたしました。「ショットノート」に代表される「デジアナ文具」は、スマホ連携ノートの草分けとして確固たる地位を築いております。今期もクリアファイルに収納した書類をスマホでデジタル化できる「ショットドックス」の発売や、「ショットノート」のバリエーション拡大を図り、高い評価をいただいております。こうしたデジアナ文具は売上の加算分として業績にも貢献しており、今後も新製品投入を積極的に行ってまいります。

一方「テブラ」は、リーマンショック以降、売上が鈍化しておりましたが、テブラ本体が昨年からの回復基調に転じました。テープ需要は、本体の販売から少し遅れて増加していく傾向があることから、テープの活用促進が今後の課題と捉えております。また、マスキングテープに印字する「こはる」に続き、1月には女性向けラインナップとして「ガーリーテブラ」を発表いたしました。「りぼん」テープと併せ、女性の好みにも対応した商品を追加していくことで、さらなる売上拡大を目指してまいります。これら、ステーショナリーとテブラの積極的展開によって基盤事業の強化を図ってまいります。

次に「育成分野の成長・収益拡大」については、デジタル文具事業が該当します。「ポメラ」を皮切りにヒットを量産している「デジタル文具」は、今期も多くの新製品を送り出しました。マウスでなぞるだけでスキャンできる「マウス型スキャナ」やタッチパネルクリーナー「iココロ」、360°録画できる会議用レコーダー「ミーティングレコーダー」など新製品を続々と投入いたしました。デジタル文具は発売直後に売上がピークを迎える商品が多いことから、今後も独創的なアイデアで、楽しく便利な商品を提供できるよう努めてまいります。

最後に「企業体質の強化」については、変動費、固定費の削減を進めております。当社の海外生産拠点はベトナム、インドネシア、マレーシアにありますが、中国企業の製造コストの上昇が続く中、当社生産拠点の競争力が優位になってきております。この好機を逃さず、さらなる原価の低減を図ることで、ファイル市場のシェア拡大と利益確保に努めてまいります。固定費についても様々な角度から見直しを進めております。これら施策により得られたコストダウンメリットは、商品開発の強化や人材の育成に投入してまいります。

また、「株式会社の支配に関する基本方針」は下記のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、①情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、②安心のブランド力、③広い販売力と顧客サポート力、更には④全従業員に根付いた健全・研鑽・貢献・全員経営の企業風土にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための具体的取組みの概要

①基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「基盤事業の強化」、「育成分野の成長・収益拡大」、「企業体質の強化」を柱とした事業展開を当社の基本的な成長戦略と位置付けております。

「基盤事業の強化」は、キングファイルを中心とするステーションリー事業と電子製品のテブラ事業で構成されます。ステーションリー事業においては、キングファイルの強化はもちろんのこと、機能性に優れた次世代ファイルを開発、投入し、新たな市場を開拓することでシェアNo.1の地位を築いてまいります。テブラ事業におきましては、オフィス向け、家庭向け、女性向けなどさまざまなニーズに対応した商品の開発、パソコン環境との連携の強化、テープの用途提案などにより事業の拡大を進めていきます。これらのステーションリー事業とテブラ事業で安定した収益基盤を築き、今後の成長戦略の基礎といたします。

「育成分野の成長・収益拡大」は、主にデジタル文具事業、デジアナ文具事業などで構成されます。当社は「ポメラ」、「ピットレック」、「マウス型スキャナ」をはじめとする新ジャンルの商品を開発しました。これらの商品はデジタル文具事業として一つの事業に成長しました。他にも、「ショットノート」に代表されるアナログとデジタル技術の融合した次世代のノートはデジアナ文具事業として当社の売上の一部を構成するまでに至りました。これらの商品開発力は、「独創的な商品を開発」という経営理念を具現化したものと言えます。今後も当社の開発力を生かして事業の育成と拡大に努めてまいります。

「企業体質の強化」については、営業、製造、管理部門などを含めた全社コストの削減を推進すると同時に、海外の生産子会社のコストの削減により、将来にわたる収益力の向上に努めてまいります。また、販売拠点を上海、香港に置いておりますが、生産拠点のベトナム、インドネシアにも新たに販売拠点を設置しました。これにより積極的な海外販売を進めていくことが可能になり、今後は成長著しい東南アジア市場に向けて販売を強化してまいります。

これらの3つの施策により、収益の安定供給と新たな収益源の育成、体質の強化、そしてグローバルな事業拡大を成長戦略と位置付け、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年より執行役員制度を導入し、業務執行のスピード化を図っております。当社は、経営の客観性を高めるため、当社から独立した社外取締役1名を選任しております。社外取締役は、月1回以上開催される取締役会に出席し、専門家の立場から各取締役の業務執行を監督しております。また、経営の公正性・健全性・透明性と監査の実効性をより高めるため、当社から独立した社外監査役3名を選任しております。社外監査役は、専門的かつ客観的、第三者的立場から監査しております。なお、当社は社外取締役1名および社外監査役3名を独立役員に指定して東京証券取引所に届け出ており、一般投資家の保護を図っております。これらのコーポレート・ガバナンスの強化の実を上げるため、当社は、コンプライアンスプログラムを経営理念・行動指針に次ぐ最上位規程として位置づけております。また、万一、コンプライアンス上疑義ある行為が行われ、また行われようとするに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制を採用しております。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成25年8月2日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を一部改定した上で更新することを決議し（以下「本更新」といい、改定後のプランを「本プラン」といいます。）、同年9月19日開催の第65回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役〔もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます。以下同様とします。）〕、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役1名および社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとします。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円(を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額)を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成25年9月開催の定時株主総会後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、本プランによって株主の皆様様に直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成25年8月2日付プレスリリースをご覧ください。（<http://www.kingjim.co.jp>）

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)②記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役（もしくはこれに準ずる監査役）、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発投資

当社グループは、新規商品の開発および文具事務用品事業におけるキングファイル、テブラと並ぶ第3の柱の構築のための新規事業と次世代商品の開発に積極的に投資をしておりますが、これら全ての開発投資によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産の保護

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害をうける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立し実施しております。しかし、予期せぬ欠陥が生じた場合には、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任保険に加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできない可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外情勢

当社グループの製品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における経済情勢の変動や政治情勢の変動、戦争やテロなどによる国際社会の混乱は、当社グループ製品の安定的供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの生産は、主に海外において、P. T. KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、および KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. の3工場で行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また、これらの復旧にも多大の費用を要する可能性があります。

(6) 財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、純資産と営業利益および経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、当社グループ保有の一定の不動産に対して抵当権の設定登記が行われることとなり、当社グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱キングジム	ブラザー工業株式会社	日本	ラベルライター等	特許実施許諾	平成23年12月21日から 平成24年12月20日まで
㈱キングジム	ブラザー工業株式会社	日本	ラベルライター等	特許実施許諾	平成23年12月21日から 平成28年12月20日まで

(注) 上記については対価として売上高の一定率の特許実施許諾料を支払っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、多様化する法人向け、個人向けのニーズを先取りした情報関連用品の開発を目的として、常に新しいメカニズム・素材・技術等につき研究、開発を行っており、当連結会計年度は研究開発活動に対して総額 7億 5,192万円を投入しました。

当連結会計年度中の主な新製品開発の成果は、次のとおりであります。

(1) 文具事務用品事業

①ステーションナリー

ステーションナリーの研究活動は、「ファイル」事業につきましては、顧客視点に立ち、お求めやすい商品ラインアップの強化に取り組みました。ショットノートを代表とする「デジアナ文具」につきましては、新シリーズの投入を行いました。

ファイル事業では、お求めやすい価格設定と丈夫な貼り表紙の「GXシリーズ」として、リングに触れずにレバーで開閉できるとじ具を採用した「レバーリングファイルGX」を、また、オフィスに向けたリーズナブル価格の「BFシリーズ」として、左右どちらからでも開閉できる定番のとじ具を採用した「ドッチファイルBF」を開発いたしました。

“手書きメモをすっきりデジタル化”をコンセプトに開発された「ショットノート」は、2011年2月の発売以来、手書きノートとスマホでのデジタル化を結びつける今までに無かったユニークなコンセプトが高く評価され、これまで様々な賞を受賞いたしました。「ショットノート」に続く「デジアナ文具」シリーズとして、スマホを活用しファイルやホルダーに収納した書類を簡単にデジタル化することができるファイルシリーズ「ショットドックス」を開発いたしました。「クリアファイル」、「名刺ホルダー」、「リングファイル」、「透明ポケット」、「ノート」と多様な用途に合わせ多品種展開しております。また、普段使用しているノートを収納し、「ショットドックス」のアプリを使って撮影することで、いつでも簡単にスキャンしやすくなるノートカバー「スマホでスキャンしやすいノートカバー」も開発いたしました。

②電子製品

電子製品の研究活動は、ラベルライター「テプラ」事業につきましては、成熟期マーケティング（新規顧客／使用増）の徹底、顧客視点に立ち、コストパフォーマンスと異なる「新たな競争軸」をテーマに商品展開を強化してまいりました。さらに「デジタル文具」商品の投入を積極的に行ってまいりました。キングジムでは、今後も独創的でお客様に喜ばれる新製品の開発を行い、市場に投入してまいります。

ラベルライター関連では、パソコンリンク対応の「テプラ」をネットワーク接続し、複数のパソコンやiOS端末からラベル印刷が可能になる「USBデバイスサーバ」RDS10を開発いたしました。また、女性に人気のモチーフを絵文字やフォントに採用した「ガーリーテプラ」SR-GL1を開発いたしました。

デジタル文具では、2010年8月の発売以来、ユーザーの皆様から高い評価をいただいている「ピットレック」の後継機種として、本体同士でのデジタル名刺交換機能を備えた「ピットレック」DNH11を開発いたしました。「ポメラ」シリーズでは、折りたたみタイプの根強いファンの要望に答え、文章作成をサポートする機能を強化した「ポメラ」DM25を開発いたしました。また、複数のパスワードやIDなどの情報を管理して、必要な時に閲覧できるパスワードマネージャー「ミルパス」PW10や、4つのカメラで周囲360°を録画できる会議用レコーダー「ミーティングレコーダー」MR360などを開発いたしました。

文具事務用品事業に係る研究開発費は 7億 2,167万円であります。

(2) ライフスタイル雑貨事業

ライフスタイル雑貨事業の研究活動は、㈱ラドンナでは、広い部屋でも長時間しっかり潤う、パワフルでスタイリッシュな超音波加湿器「カレイド」、天然木とガラスや陶器を使用したやさしい素材感が魅力的な「アロマディフューザー・トモリ」などを開発し、デジタル雑貨系商品群の強化を図りました。㈱アスカ商会では、どなたでも日常にすぐ取り込んでいただけるような花瓶付フラワーアレンジメントの開発や、高級志向のユーザーに向けたハイエンド商品を開発し、販路と顧客層の拡大を図りました。㈱Gクラッセでは、集英社ファッション雑誌「MORE」と「Toffy」のコラボレーション企画で、ブザー&ライト、折り畳みレインブーツ、リフレクター&ライトなど、女性向け「防犯・防災・アウトドア」グッズを開発いたしました。

ライフスタイル雑貨事業に係る研究開発費は 3,024万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第一部〔企業情報〕 第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度におきましては、新規概念商品を中心とした新製品の投入による積極的な販売活動を展開いたしました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

文具事務用品事業のステーションナリーでは、ファイルに収納した書類を手軽にデジタル化できる「ショットドックス」シリーズを発売し「デジアナ文具」のより一層の充実を図ってまいりました。また、「ショットノート」関連では、欧文印刷機とのコラボレーション企画である「ショットノート NUboard（ヌーボード）」の発売や、多くの企業に対し商標や認識マーカのライセンス供与を行いました。

文具事務用品事業の電子製品では、「ピットレック」、「マウス型スキャナ」、「ミルパス」、「ポメラ」の4製品を対象とした首都圏JR各線での交通広告を展開し、当社のユニークなデジタル文具の認知獲得と売上拡大を図ってまいりました。その他、タッチパネルクリーナー「iコロコロ」や4つのカメラで周囲360°録画できる「ミーティングレコーダー」などを発売いたしました。これらは新しい概念の商品として、TVや雑誌など多くのメディアに取り上げられ、大きな反響をいただくことができました。また、ラベルライターでは、女性をターゲットに絞った「ガーリーテプラ」を発売し、りぼんテープやマスキングテープなどと共に、女性や家庭に向けた商品として市場開拓に努めてまいりました。

ライフスタイル雑貨事業におきましては、㈱ラドンナでは癒しのカラーの「リラクゼーション」グッズを、㈱Gクラッセでは女性向け「防災・防犯・アウトドア」を商品コンセプトの中心に置き、お客様の生活に彩りと癒しを与える新製品の拡販に努めてまいりました。また、㈱アスカ商会では最新トレンドを取り入れた高品質なアーティフィシャル・フラワーを提案してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては 292億 8,434万円（前連結会計年度比 2.2%減）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価につきましては、円安による海外生産への影響と海外生産工場の人件費高騰により、売上原価率は 63.5%となり、前連結会計年度の売上原価率 63.1%より 0.4ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、製品開発費や退職給付費用などが増加した一方で、特許権使用料の減少により、額ベースでの減少はありましたが、売上高に対する割合は 34.3%となり、前連結会計年度の 33.5%より 0.8ポイントの上昇となりました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、上記に記載しましたように、売上高の減少と売上原価率の上昇により 6億 6,135万円（前連結会計年度比 34.6%減）となりました。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益につきましては、円安による為替差益の増加（前連結会計年度は為替差損）や、前連結会計年度に比べ投資有価証券評価損などが減少しましたが、営業利益の減少を補うには至らず 5億 3,823万円（前連結会計年度比 12.3%減）となりました。また、当期純利益率も 1.8%となり、前連結会計年度の 2.0%から 0.2ポイントの低下となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

新政権下の経済政策は一定の効果が現れつつあるものの、実態経済への影響は依然不透明な状況で推移しており、楽観できるものではありません。

こうした経済環境のなか、「ポメラ」を皮切りにヒットを量産しているデジタル文具は、「マウス型スキャナ」をはじめ、多くの新製品を送り出しました。新年度に入りましても、スマートフォンを充電できるノートカバー「パテリオ」を発売いたしました。今後も独創的なアイデアで便利な商品を提供できるよう努めてまいります。

一方、ファイルやラベルライターといった基盤事業の強化を図るとともに、ライフスタイル雑貨などの製品開発にも一層注力することで、業績の向上に努めてまいります。

最後に、当社の海外生産拠点はベトナム、インドネシア、マレーシアにあります。中国企業の製造コストの上昇が続く中、当社生産拠点の競争力が優位になってきております。この好機を逃さず、さらなる原価の低減を図ることで、ファイル市場のシェア拡大と利益確保に努めたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 11億 5,390万円少ない 7億 6,439万円の収入となりました。減少要因は主に、仕入債務の減少 2億 7,289万円（前連結会計年度は 4億 1,223万円の増加）、たな卸資産の増加 4億 714万円（前連結会計年度は 1億 5,288万円の減少）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 6億 870万円多い 8億 2,755万円のキャッシュを使用しました。増加要因は主に、保険積立金の解約による収入が 4億 1,543万円減少したことに加え、差入保証金の回収による収入が 8,251万円減少し、事業譲受による支出が 6,105万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 9億 8,017万円少ない 3億 4,797万円のキャッシュを使用しました。減少要因は主に、長期借入による収入が 10億 4,000万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が 4億 8,000万円減少し、短期借入金の純増減額が 15億 4,000万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ 2億 6,976万円減少し、31億 1,463万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 4億 1,881万円増加し、243億 8,152万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少した一方で、株価上昇による投資有価証券の増加や、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品などが増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 2億 8,388万円減少し、73億 746万円となりました。これは主に、短期借入金や退職給付引当金が増加した一方で、未払金や長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 7億 269万円増加し、170億 7,405万円となりました。これは主に、新株予約権の減少がある一方、利益剰余金やその他の包括利益累計額の増加等があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備等を中心として、総額7億5,323万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主なものは、文具事務用品事業における、工場生産設備の3億9,005万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年6月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	文具事務用品 事業	統括業務施設	522,979	625	613,800 (349.23)	9,865	1,147,270	170
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	文具事務用品 事業	販売設備	70,880	—	414,459 (233.05)	825	486,166	22
松戸事業所 (千葉県松戸市)	文具事務用品 事業	物流及び生産 管理設備	850,781	29,634	41,904 (10,156.99)	92,059	1,014,379	109

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、レンタル用資産であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成25年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アスカ商会	本社 (愛知県名古屋市中 千種区)	ライフスタイ ル雑貨事業	統括業務 設備	88,160	73	158,300 (881.80)	2,267	248,801	23

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成25年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P. T. KING JIM INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア 東ジャワ州)	文具事務用品 事業	生産設備	148,216	279,215	(注) 2 22,114 (29,573.00)	30,795	480,342	483
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ケダ州)	文具事務用品 事業	生産設備	193,280	194,107	(注) 3 — (18,098.00)	3,634	391,022	275
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム社会主義 共和国ビンズン省)	文具事務用品 事業	生産設備	424,278	328,305	(注) 4 — (59,137.00)	21,436	774,021	1,026

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2. P. T. KING JIM INDONESIA は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は58,130千円であります。

3. KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は61,453千円であります。

4. KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は107,962千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）			売却予定の年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社 つくば工場	茨城県牛久市	文具事務用品 事業	生産設備	208,790	557,150 (25,125.55)	765,940	未定
(株)アスカ商会 ハヶ岳デポ	長野県諏訪郡 富士見町	ライフスタイ ル雑貨事業	物流設備	99,395	94,000 (8,840.00)	203,977	未定

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月6日 (注)	16,229,846	32,459,692	—	1,978,690	—	1,840,956

(注) 株式分割(株式1株を2株に分割)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	19	124	45	6	13,008	13,230	—
所有株式数 (単元)	—	58,183	910	78,298	1,303	6	185,707	324,407	18,992
所有株式数の 割合(%)	—	17.94	0.28	24.14	0.40	0.00	57.24	100.00	—

(注) 1. 自己株式 4,787,642株は「個人その他」に 47,876単元及び「単元未満株式の状況」に 42株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 54単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,376	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 彰	東京都千代田区	946	2.92
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリエイション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
株式会社エムケージム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	841	2.59
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
宮本 敦子	東京都千代田区	704	2.17
計	—	10,497	32.34

(注) 上記のほか、自己株式が 4,787千株 (所有株式割合 14.75%) あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,787,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,653,100	276,531	—
単元未満株式	普通株式 18,992	—	—
発行済株式総数	32,459,692	—	—
総株主の議決権	—	276,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 54個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱キングジム	東京都千代田区東神 田二丁目10番18号	4,787,600	—	4,787,600	14.75
計	—	4,787,600	—	4,787,600	14.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

①平成25年9月19日の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を年額40百万円以内の範囲で割り当てることを、平成25年9月19日の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は次の通りであります。

決議年月日	平成25年9月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,000株を1年間の上限とする。 新株予約権の個数7,000個を1年間の上限とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という。）は、10株とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内で、当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 その他の権利行使の条件については当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成25年9月19日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成25年9月19日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年9月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	29,620株 [募集事項](4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](10)に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](13)に記載しております。

当社は、平成25年9月19日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

[募集事項]

- (1) 新株予約権の名称
株式会社キングジム2013年新株予約権
- (2) 新株予約権の割当対象者及び人数
当社の取締役（社外取締役を除く）6名
- (3) 新株予約権の数
2,962個
上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は10株とする。
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。
- (6) 新株予約権の割当日
平成25年10月21日
- (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (8) 新株予約権を行使できる期間
平成25年10月22日から平成55年10月21日までとする。
ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (10) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 新株予約権の行使の条件
 - ①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
 - ②新株予約権者が死亡した場合、その者の法定相続人のうち1名のみにも帰属した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
 - ③その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

- ①新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ②当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

④新株予約権を行使できる期間

前記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑤新株予約権の取得に関する事項

前記(12)に準じて決定する。

⑥新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使に際する払込場所

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番1号
株式会社三井住友銀行 浅草橋支店

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	222	160,062
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式	4,787,642	—	4,787,642	—

(注) 1. 当期間の処理自己株式には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得についても前向きに取り組む所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、1株当たりの普通配当14円（中間配当7円 期末配当7円）とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、熾烈な競争に備え、強固な経営基盤の確立と事業拡大のための積極的な投資に投入していくこととしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年2月1日 取締役会決議	193,705	7
平成25年9月19日 定時株主総会決議	193,704	7

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高（円）	880	750	710	704	824
最低（円）	645	650	470	512	591

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は6月20日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	670	666	751	799	824	783
最低（円）	642	643	655	680	755	690

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は6月20日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮本 彰	昭和29年 8月11日生	昭和52年3月 昭和59年9月 昭和61年9月 平成4年4月	当社入社 常務取締役総合企画室長 専務取締役 代表取締役社長（現任）	(注) 3	946
※ 専務取締役	管理本部長兼 経営企画部担当 兼広報室担当	吉岡 隆昭	昭和22年 5月9日生	平成11年1月 平成12年9月 平成12年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成23年6月 平成25年4月	(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 麹町支店長 当社顧問 取締役経理部長 取締役一般文具開発本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼CS部担当 常務取締役管理本部長兼広報室担当 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長兼監査室担当 専務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長兼広報室担当 専務取締役管理本部長兼経営企画部担当兼 広報室担当（現任）	(注) 3	51
※ 常務取締役	物流本部長兼 情報システム部 担当	宮本 英晴	昭和27年 3月1日生	昭和50年3月 昭和59年9月 昭和62年9月 平成4年9月 平成10年9月	当社入社 取締役東京物流センター所長 取締役物流本部長 常務取締役物流本部長 常務取締役物流本部長兼情報システム部担当 (現任)	(注) 3	136
※ 常務取締役	開発本部長兼 海外事業推進部 担当	横田 英人	昭和39年 2月21日生	昭和61年4月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年9月 平成24年9月	当社入社 取締役一般文具開発本部長兼国際部担当 取締役電子文具事業開発本部長兼 一般文具開発本部長 取締役開発本部長 常務取締役開発本部長 常務取締役開発本部長兼海外事業推進部副担当 常務取締役開発本部長兼海外事業推進部担当 (現任)	(注) 3	8
※ 常務取締役	事業開発部担当 兼知的財産部担 当兼監査室担当	表 匡聡	昭和29年 11月23日生	平成17年4月 平成19年2月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年9月 平成24年6月 平成24年9月 平成25年4月	三菱商事(株)化学品グループCEOオフィス経営 企画担当 当社顧問 取締役経営企画室担当 取締役経営企画室担当兼国際部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 知的財産部担当兼国内子会社担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当兼 リテール事業推進部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当兼 リテール事業推進部担当兼知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 監査室担当兼知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼監査室担当兼 知的財産部担当兼事業開発部担当 常務取締役事業開発部担当兼知的財産部担当兼 監査室担当（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
※ 常務取締役	営業本部担当兼 国内子会社担当	萩田 直道	昭和35年 5月25日生	昭和58年3月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年9月 平成24年6月 平成24年9月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼国内子会社担当 経営企画室長兼知的財産部担当兼監査室担当 営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副担当 常務取締役営業本部担当兼国内子会社担当（現任）	(注) 3	2
取締役		印南 一路	昭和33年 7月13日生	平成6年9月 平成12年9月 平成13年4月 平成14年9月 平成20年11月 平成21年4月 平成22年9月 平成23年2月 平成24年9月	慶應義塾大学総合政策学部 政策・メディア研究科助教授 当社監査役 慶應義塾大学総合政策学部 政策・メディア研究科教授（現任） 当社取締役 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構特別主席研究員 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構研究部長（現任） 当社監査役 中央社会保険医療協議会 公益委員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	12
常勤監査役		清水 和人	昭和33年 1月2日生	平成20年4月 平成22年9月 平成22年9月	㈸三井住友銀行監査部上席考査役 当社顧問 常勤監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		田中 誠	昭和31年 1月11日生	平成6年4月 平成12年9月 平成15年1月 平成23年8月	㈸タクトコンサルティング取締役 当社監査役（現任） 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 税理士法人エクラコンサルティング代表社員 （現任）	(注) 5	40
監査役		遠山 勉	昭和30年 7月29日生	平成14年6月 平成14年9月 平成22年1月 平成24年8月	秀和特許事務所副会長 当社監査役（現任） 秀和特許事務所顧問 秀和特許事務所特別顧問（現任）	(注) 5	18
監査役		谷内 篤博	昭和28年 7月6日生	平成15年4月 平成19年4月 平成21年9月 平成22年4月 平成24年4月	文京学院大学 大学院経営学研究科教授 文京学院大学 人間学部共生社会学科教授 当社監査役（現任） 文京学院大学 経営学部経営学科教授 実践女子大学 人間社会学部現代社会学科教授 （現任）	(注) 5	1
計							1,226

- (注) 1. 取締役 印南一路は、社外取締役であります。
2. 監査役 田中誠、遠山勉および谷内篤博は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、上表において※印を付した取締役5名は執行役員を兼務しております。この他執行役員8名・白樫義春、高堀博之、古野康弘、亀田登信、高野真、西俊雄、小松隆、飯島吾郎で構成されております。
7. 上表における役員の所有株式数は、平成25年6月20日現在の所有株式数であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを取り組みの基本的な考えにしております。具体的には以下のとおりであります。

- 株主の基本的な権利の尊重として、議決権の尊重では株主総会開催前にホームページにより招集通知、報告書の開示を行う他、株主総会終了後に開催する株主懇談会では、各役員と株主とのコミュニケーションをはかっております。また、株式分割や、1単元の株式の引き下げ（1,000株から100株に）等を実施し、流動性の向上に努めております。
- 株主への利益還元は、配当面においては連結配当性向30%を基準にして実施しており、また、自社株式の取得などを機動的に実施し、株式価値を向上させております。
- 各ステークホルダーに対する平等性については、株主や投資家が当社に対し資本市場での信頼性の向上がはかれ、また各ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、適時開示でのガイドラインにとどまらず任意の情報開示を積極的に行うと共に、開示内容の充実に努めており、情報開示の手段はマスコミ、ホームページなどにより積極的に行っております。
- 情報開示と透明性は上述したとおり、当社が最も重要視する施策であります。財政状況、経営成績のみならず、多くの会社情報が得られ、判断できる状態にするため、社内体制を整備することで、一層の透明性を促進しております。社外に対しては、主にホームページでの情報発信を行っております。
- 当社は、平成15年1月に改定した当社の行動指針にて、顧客、社員、株主、社会などのステークホルダーに対する会社の行動を定め、役職員の指針として明確にしております。またこれは、当社ホームページ、会社案内などにより、社会に発信し縦覧できるよう積極的に行っております。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。取締役会は、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況は、取締役会にて各担当役員が報告し、出席役員による監視を行っております。

監査役会は、原則月1回開催しております。監査役は常勤監査役1名、および社外監査役3名、ならびに当社社外取締役経験者である監査役1名の5名体制でしたが、平成24年9月19日より常勤監査役1名および社外監査役3名の4名体制であります。常勤監査役は、監査計画に基づき重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議への出席などにより取締役の職務の監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、意見の陳述を行うほか、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監視をしております。

上記のほか、平成24年9月19日に社外取締役1名が就任しておりますので、コーポレート・ガバナンスが強化されております。

当社は、上記体制により、経営監視機能・監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図り、ステークホルダーの視点を活かす仕組みを構築してまいります。

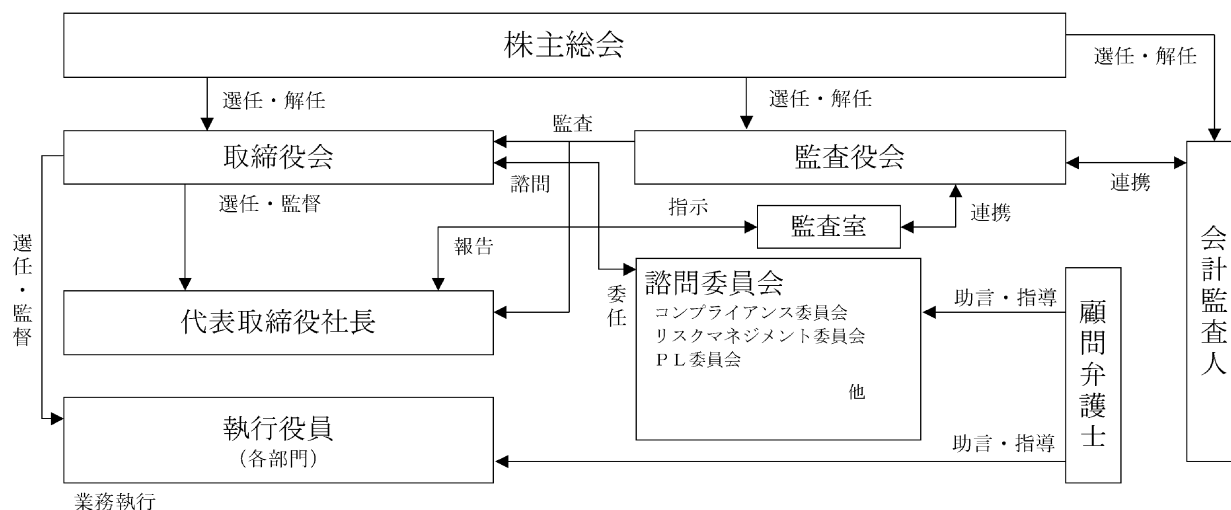
2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

- 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、行動指針、並びに最上位規程として位置付けられたコンプライアンスプログラムにより、法令および定款を遵守すると共に、企業倫理の実践を図るため、当社の役職員が自らを律し行動します。当社は管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。万一、コンプライアンス上に疑義のある行為が行われ、また行われようとすることに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制となっております。通報者の正当な行為は、従業員就業規則によって保護され、不利益となる扱いは受けません。監査役は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程、文書管理規程、決裁手続規程、稟議処理細則に従い、文書に記録し、適切に保存され、これらの規程並びに機密管理規程に従って適正に管理されます。取締役または監査役が文書の閲覧を希望する場合は、上記の諸規程に基づき閲覧することができます。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 当社の損失の危険の管理は、それぞれ業務執行を行う各本部長、担当役員が日常での全体管理を行います。また必要に応じ、各本部長、担当役員は、業務規程の整備を充実させます。平常時においては、リスクマネジメント委員会においてリスク分析等を行う体制をとっており、万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催しその対応を早急に検討します。これらの状況は、取締役会、監査役会に報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく会計監査人に報告すると共に、適時開示等によりステークホルダーに開示します。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 当社は成長戦略を構築するため、中期経営計画により全社的な目標を設定し、その目標を達成するため各本部長または担当役員は具体策を実行します。重要事項の決定と各取締役の業務執行状況の報告並びに取締役の職務執行の監督を行うため、当社は取締役会を月1回以上開催し、監査役は取締役の業務執行状況を監査する体制をとっております。また、取締役会の充実を図るため、事前に審議機関である常務会を開催し重要事項の検討を行い、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しております。
- ・ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社は、当社および企業集団全体の業務の適正を確保するための体制並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。
 当社のコンプライアンスプログラムは、企業集団全体のプログラムとして、当社の子会社においても当社と同様に運営されます。通常の業務の適正を確保する体制は、内部監査規程、子会社管理規程等により担保され、その実施は担当する取締役が把握し、適宜その適正を確認します。子会社においては、当社のコンプライアンスプログラムに則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保するための体制の整備を推進しております。なお、海外子会社は、上記整備の推進にあたり現地の法令・慣習を尊重します。
- ・ 反社会的勢力排除に係る体制
 当社グループは、反社会的勢力・団体とは、一切の関わりを持たず、また、不当な要求には一切応じることのないようコンプライアンスプログラムを確立しており、今後もその体制を確保いたします。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人の配属を求めたときは、それを適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人を配属します。また、監査役の職務の独立性を確保するため、監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令に反して、その所属する取締役の指揮命令を受けません。
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、直ちに、監査役または監査役会に報告を行います。また、取締役および使用人は、監査役から監査に必要な事項に関し説明を求められた場合は、速やかに、監査役または監査役会に必要な報告を行います。
- ・ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、監査計画の策定に当たっては会計監査人および内部監査部署との調整を行い、監査の方法および監査業務の役割分担を含め監査役会でこれを決定します。監査役は監査業務を適切に遂行するため取締役・使用人および子会社の業務執行者との意思疎通、情報交換を図り監査を実施します。監査役が必要と認めた場合、監査役は弁護士、公認会計士および税理士等との連携により適切な監査を行います。また、監査役は、監査に必要な情報を収集するために各種重要会議への出席および稟議書その他の重要な書類の閲覧をすることができます。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示した図表は以下の通りであります。



3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では執行役員制度を採用しております。各執行役員は担当部門の業務執行責任者として、当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては執行役員が取締役会にて説明を行い、各取締役が審議、決議、監視をしております。

子会社を含む各部門では、年1回の中期経営計画の全体報告会にて、自部門の進捗状況を各取締役、執行役員出席の下で報告しております。その他、営業部門では各取締役を含めた、各部門の責任者を出席させ、年1回各営業所単位での目標設定会議を開催しております。

地球環境の保全を目的とし、当社では「環境憲章」を制定しており、その全体管理を社長直属の組織として環境推進室を設けて担当しております。環境面の内部統制をはかるため、環境委員会を設けており、各部門の環境目標と実施状況、その他情報交換を行い環境保全に向けた施策を積極的に推進しております。

3. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の面では、リスクマネジメント委員会を創設しており、平常時においては、リスク分析等を行う体制をとっております。万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催し、その対応を早急に検討します。また、メーカーとしての製造物責任に対応するためPL委員会を設置しております。PL委員会では、製造物責任が発生する前段階の開発時点で、PL事象の恐れがある場合は、事前に弁護士や専門家に相談して適切に対処しております。なおPL保険にも加入しております。

業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が企業法務の担当部門として、適宜法務関連の相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、法的リスクの事前回避策の検討・対処をしております。

また、当社グループ全体の法令遵守と企業倫理の向上を推進するため、コンプライアンスプログラムを平成16年9月16日開催の取締役会で決議しております。コンプライアンスプログラムは、当社の経営理念、行動指針に基づいたもので、管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。

国内子会社は、当社のコンプライアンスプログラムに準じたコンプライアンス体制で管理されております。海外子会社は、コンプライアンスプログラムの翻訳版を作り、国内子会社同様に当社グループとしてコンプライアンスの徹底をはかっております。

当社のコンプライアンスプログラムは、ホームページにも掲載しており株主、顧客等各ステークホルダーにも広く情報開示しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を行う監査室は、監査役および会計監査人と連携し、4名が専任として監査計画に基づく内部監査を行っておりますが、監査内容が専門性を要する状況となっており、監査内容に応じ専門的知識を有する者を臨時に任免し、監査に当たらせております。通常監査は子会社を含め、2年に1度は被監査対象部門となるようローテーションを組んでおります。監査室は、常勤監査役および会計監査人と意見交換を行い、監査計画の策定、監査内容の報告を行っております。

監査役監査の内容は、上述の「①2. 1)会社の機関の基本説明」で記載した通りであります。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の斎藤昇氏と田中敦氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名で、監査業務を執行しております。また、同法人に対しては、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

平成24年9月19日に就任した社外取締役の印南一路は、慶應義塾大学の教授として、意思決定、組織論の専門家の立場から、積極的な助言を受けることが期待されるため選任しております。

社外監査役の田中誠は、税理士として財務及び税務に精通し、社外監査役の遠山勉は、弁理士としての専門的な知識を有し、また、社外監査役の谷内篤博は、実践女子大学の人事労務分野を専門とする教授としての見識を有することから、それぞれ、専門的な見地から監査をすることが期待されるため選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役から適切な助言を受けるため、当社社長との情報交換会の開催を年に数回予定しております。

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、監査室、会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有するとともに、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監視を行う体制を構築しております。また、社外監査役としての独立した立場から、必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

なお、第65期に開催された取締役会については、印南取締役は取締役就任後に開催の取締役会10回のうち8回に、田中監査役は全13回のうち12回に、遠山監査役および谷内監査役は全13回のうち全てに出席し、また、第65期に開催された監査役会については、全11回のうち、田中監査役は10回、遠山監査役および谷内監査役は全てに出席しております。

当社は、東京証券取引所が定める「独立役員」の要件を参考に、利害関係の有無を重視することとしております。社外取締役及び各社外監査役と当社間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所が定める「独立役員」の要件（東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5. (3) の2に定める事前相談要件及び有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号aに定める開示加重要件）を参考に、独立性の確保を重視することとしております。

なお、現在の社外取締役1名及び社外監査役3名は、いずれも上記要件を満たしており、全員を東京証券取引所に独立役員として届出ております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,954	123,345	—	14,926	15,683	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,028	11,880	—	1,200	948	1
社外役員	13,100	11,700	—	400	1,000	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額 200,000千円以内(ただし、使用人分は含まれない)と決議しております。

(注) 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額 25,000千円以内と決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
37銘柄 1,381,498千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	602,000	159,530	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
三信電気(株)	239,000	133,123	同上
ブラザー工業(株)	117,400	106,129	同上
ダイニック(株)	632,000	92,904	同上
モリト(株)	129,000	89,010	同上
住友不動産(株)	42,000	76,650	同上
ニチバン(株)	302,000	75,500	同上
オイレス工業(株)	43,545	68,975	同上
アスクル(株)	48,000	43,872	同上
リンテック(株)	27,700	39,998	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,513	13,986	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,400	13,098	同上
(株)大和証券グループ本社	30,900	8,590	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,400	2,867	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,294	1,832	同上
アキレス(株)	11,100	1,143	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	602,000	187,824	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
住友不動産(株)	42,000	146,160	同上
三信電気(株)	239,000	141,010	同上
ブラザー工業(株)	117,400	129,257	同上
ニチバン(株)	302,000	122,008	同上
ダイニック(株)	632,000	109,968	同上
モリト(株)	129,000	105,264	同上
オイレス工業(株)	43,545	90,965	同上
アスクル(株)	48,000	86,160	同上
リンテック(株)	27,700	47,810	同上
(株)大和証券グループ本社	30,900	24,781	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,513	23,540	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,400	20,602	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,400	4,368	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,294	3,408	同上
アキレス(株)	11,100	1,443	同上

⑦ 取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数は9名以内とし、取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨株主総会の決議により定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元を図るため中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日とした中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう変更されたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	—	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	34,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として 14,500.00U S ドルを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として 16,000.00U S ドルを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て社内稟議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月21日から平成25年6月20日まで）の連結財務諸表及び第65期事業年度（平成24年6月21日から平成25年6月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,190	3,272,840
受取手形及び売掛金	4,402,278	4,281,751
有価証券	10,465	10,472
商品及び製品	4,807,371	5,003,112
仕掛品	228,024	381,916
原材料及び貯蔵品	963,169	1,180,793
繰延税金資産	239,682	179,272
その他	936,660	803,982
貸倒引当金	△8,127	△14,051
流動資産合計	15,120,713	15,100,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,320,288	6,556,504
減価償却累計額	△3,698,211	△3,829,401
建物及び構築物（純額）	2,622,077	2,727,102
機械装置及び運搬具	2,073,216	2,741,334
減価償却累計額	△1,409,657	△1,906,203
機械装置及び運搬具（純額）	663,559	835,131
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	100,075	42,700
その他	2,545,996	2,513,380
減価償却累計額	△2,342,418	△2,306,590
その他（純額）	203,578	206,790
有形固定資産合計	5,621,801	5,844,235
無形固定資産		
のれん	115,836	118,522
その他	334,574	388,487
無形固定資産合計	450,410	507,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,192	1,381,498
繰延税金資産	215,741	53,080
保険積立金	206,071	210,472
前払年金費用	43,124	—
その他	1,461,378	1,479,884
貸倒引当金	△169,718	△194,746
投資その他の資産合計	2,769,788	2,930,189
固定資産合計	8,842,000	9,281,435
資産合計	23,962,714	24,381,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,561,083	2,348,513
短期借入金	—	640,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	90,274	84,548
未払金	675,835	403,647
役員賞与引当金	14,457	12,394
その他	702,149	710,833
流動負債合計	4,643,799	4,799,936
固定負債		
長期借入金	2,400,000	1,800,000
繰延税金負債	24,831	24,293
退職給付引当金	127,020	308,870
役員退職慰労引当金	264,565	246,818
資産除去債務	15,874	16,205
負ののれん	2,511	—
その他	112,745	111,343
固定負債合計	2,947,547	2,507,529
負債合計	7,591,347	7,307,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,674,999	2,674,999
利益剰余金	16,524,225	16,660,937
自己株式	△4,230,846	△4,231,006
株主資本合計	16,947,068	17,083,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△169,167	44,506
為替換算調整勘定	△617,826	△311,543
その他の包括利益累計額合計	△786,993	△267,037
新株予約権	33,066	—
少数株主持分	178,225	257,475
純資産合計	16,371,367	17,074,059
負債純資産合計	23,962,714	24,381,525

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
売上高	29,953,190	29,284,344
売上原価	※1, ※3 18,902,524	※1, ※3 18,590,945
売上総利益	11,050,666	10,693,398
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,039,850	※2, ※3 10,032,040
営業利益	1,010,815	661,358
営業外収益		
受取利息	8,188	9,092
受取配当金	30,526	31,126
屑売却益	51,119	69,006
為替差益	—	91,821
貸倒引当金戻入額	11,400	—
その他	40,256	29,162
営業外収益合計	141,491	230,210
営業外費用		
支払利息	44,524	40,020
為替差損	22,086	—
減価償却費	27,679	25,022
租税公課	10,268	10,187
その他	43,825	16,115
営業外費用合計	148,384	91,345
経常利益	1,003,922	800,223
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,464	※4 299
資産除去債務戻入益	5,299	—
新株予約権戻入益	36,984	33,066
特別利益合計	43,747	33,365
特別損失		
固定資産売却損	※5 4	※5 95
固定資産除却損	※6 18,324	※6 22,048
投資有価証券売却損	4,155	3,725
投資有価証券評価損	113,718	—
社葬関連費用	18,617	—
特別損失合計	154,820	25,869
税金等調整前当期純利益	892,850	807,719
法人税、住民税及び事業税	142,447	123,383
法人税等調整額	102,894	129,365
法人税等合計	245,341	252,749
少数株主損益調整前当期純利益	647,508	554,969
少数株主利益	33,958	16,731
当期純利益	613,550	538,238

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	647,508	554,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,804	213,673
為替換算調整勘定	△12,183	368,800
その他の包括利益合計	※ 136,620	※ 582,474
包括利益	784,129	1,137,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,353	1,058,194
少数株主に係る包括利益	20,775	79,249

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
当期首残高	2,674,999	2,674,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,674,999	2,674,999
利益剰余金		
当期首残高	16,298,088	16,524,225
当期変動額		
剰余金の配当	△387,413	△387,411
当期純利益	613,550	538,238
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減	—	△14,114
当期変動額合計	226,136	136,712
当期末残高	16,524,225	16,660,937
自己株式		
当期首残高	△4,230,762	△4,230,846
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△160
当期変動額合計	△84	△160
当期末残高	△4,230,846	△4,231,006
株主資本合計		
当期首残高	16,721,016	16,947,068
当期変動額		
剰余金の配当	△387,413	△387,411
当期純利益	613,550	538,238
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減	—	△14,114
自己株式の取得	△84	△160
当期変動額合計	226,051	136,552
当期末残高	16,947,068	17,083,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△317,971	△169,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148,804	213,673
当期変動額合計	148,804	213,673
当期末残高	△169,167	44,506
為替換算調整勘定		
当期首残高	△618,824	△617,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	998	306,282
当期変動額合計	998	306,282
当期末残高	△617,826	△311,543
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△936,796	△786,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	149,803	519,956
当期変動額合計	149,803	519,956
当期末残高	△786,993	△267,037
新株予約権		
当期首残高	70,050	33,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,984	△33,066
当期変動額合計	△36,984	△33,066
当期末残高	33,066	—
少数株主持分		
当期首残高	157,449	178,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,775	79,249
当期変動額合計	20,775	79,249
当期末残高	178,225	257,475
純資産合計		
当期首残高	16,011,720	16,371,367
当期変動額		
剰余金の配当	△387,413	△387,411
当期純利益	613,550	538,238
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減	—	△14,114
自己株式の取得	△84	△160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	133,595	566,139
当期変動額合計	359,646	702,691
当期末残高	16,371,367	17,074,059

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	892,850	807,719
減価償却費	708,297	662,156
のれん償却額	31,051	32,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,781	31,023
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,688	171,118
前払年金費用の増減額 (△は増加)	127,552	43,124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,297	△17,747
受取利息及び受取配当金	△38,715	△40,219
支払利息	44,524	40,020
為替差損益 (△は益)	14,230	△104,977
固定資産除却損	18,324	22,048
固定資産売却損益 (△は益)	△1,459	△204
新株予約権戻入益	△36,984	△33,066
資産除去債務戻入益	△5,299	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,155	3,725
投資有価証券評価損益 (△は益)	113,718	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,815	121,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,886	△407,146
その他の資産の増減額 (△は増加)	△227,052	123,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	412,232	△272,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,826	△12,962
その他の負債の増減額 (△は減少)	65,532	△283,239
その他	△12,642	△4,061
小計	2,078,762	882,619
利息及び配当金の受取額	38,793	39,572
利息の支払額	△44,919	△43,514
法人税等の還付額	15,192	25,647
法人税等の支払額	△169,530	△139,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,299	764,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△360	△57,980
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,586	7,913
投資有価証券の払戻による収入	4,468	—
保険積立金の積立による支出	△104,400	△4,400
保険積立金の解約による収入	415,436	—
無形固定資産の取得による支出	△57,710	△99,418
有形固定資産の取得による支出	△615,661	△624,423
有形固定資産の売却による収入	6,777	2,182
差入保証金の差入による支出	△63,059	△21,391
差入保証金の回収による収入	112,841	30,331
定期預金の預入による支出	△199	△225
定期預金の払戻による収入	24,153	—
貸付金の回収による収入	44,625	—
事業譲受による支出	—	△61,052
その他	△5,345	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,847	△827,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	640,000
長期借入れによる収入	1,040,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,080,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△84	△160
配当金の支払額	△386,917	△388,472
その他	△1,145	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,147	△347,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,764	21,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,539	△389,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,860	3,384,399
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	119,459
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,384,399	※ 3,114,633

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

㈱ラドンナ

㈱Gクラッセ

㈱キングビジネスサポート

P. T. KING JIM INDONESIA

KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD.

錦宮（上海）貿易有限公司

KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.

㈱アスカ商会

錦宮（香港）有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ラドンナとP. T. KING JIM INDONESIA、KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD.、㈱アスカ商会および錦宮（香港）有限公司の決算日は5月31日、㈱Gクラッセと㈱キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. の決算日は3月31日、錦宮（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において㈱アスカ商会の決算日を3月31日から5月31日に変更しております。この変更に伴う平成24年4月1日から平成24年5月31日までの2ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料及び貯蔵品

…移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

・平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～16年

② 無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く）

定額法によっております。

③ ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く））

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、均等償却しております。

ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては、5年で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(ソフトウェア(市場販売目的分)の減価償却方法の変更)

当社は、ソフトウェア(市場販売目的分)の減価償却方法について、従来、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しておりましたが、当連結会計年度の期中に取得したもののから取得時に即時償却する方法に変更しております。

この変更は、製品開発において、新たな市場創出を目指す新規概念の製品が増加するなど、製品の多様化に伴い販売見込の算出が困難になったこと、および、製品のライフサイクルの短期化に鑑み、取得時に即時償却することで、実態をより適切に反映できるものと判断したことによるものであります。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(ソフトウェア(市場販売目的分)の残存有効期間の変更)

上記(ソフトウェア(市場販売目的分)の減価償却方法の変更)に記載したような実態の変化および減価償却方法の変更を契機に、既存のソフトウェア(市場販売目的分)の残存有効期間の見直しを行った結果、新規取得分に合わせて残存簿価の一括償却を実施しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が17,634千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,346千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年6月21日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた29,000千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25,094千円は、「租税公課」10,268千円、「その他」14,825千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
当座貸越極度額の総額	4,400,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	—	640,000
差引額	4,400,000	3,560,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
	226,561千円	159,735千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
給料手当	3,234,087千円	3,211,344千円
運賃	1,088,166	1,117,885
退職給付費用	389,388	481,522
役員退職慰労引当金繰入額	22,297	18,211
役員賞与引当金繰入額	14,457	12,394
貸倒引当金繰入額	—	32,655

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
	640,089千円	751,922千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
機械装置及び運搬具	1,424千円	149千円
その他(有形固定資産)	39	149
計	1,464	299

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
建物及び構築物	4千円	—千円
機械装置及び運搬具	—	95
計	4	95

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
建物及び構築物	7,570千円	15,844千円
機械装置及び運搬具	393	1,937
その他(有形固定資産)	4,095	2,548
ソフトウェア	1,125	229
撤去費用	5,139	1,489
計	18,324	22,048

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△53,124千円	318,095千円
組替調整額	117,873	3,725
税効果調整前	64,749	321,821
税効果額	84,055	△108,148
その他有価証券評価差額金	148,804	213,673
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,183	368,800
その他の包括利益合計	136,620	582,474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式(注)	4,787	0	—	4,787
合計	4,787	0	—	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	33,066
	合計	33,066

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	193,706	7	平成23年6月20日	平成23年9月15日
平成24年2月2日 取締役会	普通株式	193,706	7	平成23年12月20日	平成24年3月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	193,705	利益剰余金	7	平成24年6月20日	平成24年9月20日

当連結会計年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式 (注)	4,787	0	—	4,787
合計	4,787	0	—	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—
	合計	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	193,705	7	平成24年6月20日	平成24年9月20日
平成25年2月1日 取締役会	普通株式	193,705	7	平成24年12月20日	平成25年3月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	193,704	利益剰余金	7	平成25年6月20日	平成25年9月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
現金及び預金	3,541,190千円	3,272,840千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△167,256	△168,680
有価証券	10,465	10,472
現金及び現金同等物	3,384,399	3,114,633

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

その他(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
支払リース料	6,666	—
減価償却費相当額	6,666	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
1年内	1,935	1,935
1年超	6,721	4,836
合計	8,657	6,772

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理マニュアルに従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金および設備手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は短期の運転資金や設備投資資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署の予算申請の情報に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年6月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,541,190	3,541,190	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,402,278	4,402,278	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	944,531	944,531	—
資産計	8,887,999	8,887,999	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,561,083	2,561,083	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 一年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000	—
(4) 未払金	675,835	675,835	—
(5) 長期借入金	2,400,000	2,400,000	—
負債計	6,236,919	6,236,919	—

当連結会計年度（平成25年6月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,272,840	3,272,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,281,751	4,281,751	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,255,044	1,255,044	—
資産計	8,809,636	8,809,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,348,513	2,348,513	—
(2) 短期借入金	640,000	640,000	—
(3) 一年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000	—
(4) 未払金	403,647	403,647	—
(5) 長期借入金	1,800,000	1,800,000	—
負債計	5,792,160	5,792,160	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (4) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
非上場株式	79,126	136,926

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,541,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,402,278	—	—	—
合計	7,943,468	—	—	—

当連結会計年度（平成25年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,272,840	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,281,751	—	—	—
合計	7,554,592	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	—
合計	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	—

当連結会計年度（平成25年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	640,000	—	—	—	—	—
長期借入金	600,000	600,000	600,000	600,000	—	—
合計	1,240,000	600,000	600,000	600,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年6月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,958	161,900	30,057
	小計	191,958	161,900	30,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	742,106	1,032,680	△290,573
	(2) その他	10,465	10,465	—
	小計	752,572	1,043,145	△290,573
合計		944,531	1,205,046	△260,515

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 79,126千円) については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度 (平成25年6月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	792,287	580,807	211,479
	小計	792,287	580,807	211,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	452,285	602,458	△150,173
	(2) その他	10,472	10,472	—
	小計	462,757	612,931	△150,173
合計		1,255,044	1,193,739	61,305

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 136,926千円) については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	19,586	—	4,155
合計	19,586	—	4,155

当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,913	—	3,725
合計	7,913	—	3,725

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

当連結会計年度において、有価証券について113,718千円 (その他有価証券の株式 113,718千円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,276,336	△4,157,950
(2) 年金資産 (千円)	3,815,315	4,580,086
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△461,020	422,135
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	377,123	△731,005
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△83,896	△308,870
(7) 前払年金費用 (千円)	43,124	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△127,020	△308,870

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
(1) 勤務費用 (千円)	206,399	195,160
(2) 利息費用 (千円)	86,789	82,986
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△75,877	△76,306
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	227,271	314,477
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△34,471	—
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	410,111	516,317
(7) 確定拠出年金制度への拠出額 (千円)	15,352	15,173
(8) 中小企業退職金共済制度等への拠出額 (千円)	5,421	5,560
(9) 合計 (6) + (7) + (8) (千円)	430,884	537,051

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
5年

(5) 過去勤務債務の処理年数
5年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの失効に係る利益計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
新株予約権戻入益	36,984千円	33,066千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成19年10月18日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成24年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	198,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	198,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	880
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	167

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	576,058千円	357,865千円
製品評価損	193,047	152,732
役員退職慰労引当金	95,755	88,651
減価償却超過額	65,223	107,393
貸倒引当金	59,538	50,338
投資有価証券評価損	21,573	21,573
減損損失	12,045	11,923
税務上ののれん	—	16,632
退職給付引当金	42,439	108,766
未払事業税	10,041	12,545
その他有価証券評価差額金	91,348	—
その他	55,232	61,197
繰延税金資産小計	1,222,303	989,621
評価性引当額	△551,834	△537,656
繰延税金資産合計	670,469	451,964
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2	△0
土地評価差額	△235,481	△235,481
前払年金費用	△15,369	—
資産除去債務に係る固定資産	△2,828	△2,290
その他有価証券評価差額金	—	△16,799
繰延税金負債合計	△253,682	△254,572
繰延税金資産(負債)の純額	416,786	197,392

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
流動資産－繰延税金資産	239,682千円	179,272千円
固定資産－繰延税金資産	215,741	53,080
流動負債－その他	13,805	10,666
固定負債－繰延税金負債	24,831	24,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	1.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.06	△3.02
海外子会社税率差異	△8.99	1.97
評価性引当額の増減	△2.45	△4.90
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.72	—
その他	△0.27	△1.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.48	31.29

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は1.690%~1.854%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)
期首残高	30,696千円	15,874千円
時の経過による調整額	464	331
見積りの変更による減少額	△9,988	—
原状回復義務の免除による減少額	△5,299	—
期末残高	15,874	16,205

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社は、茨城県その他の地域において、遊休不動産（土地および建物等）を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	828,794	993,662
期中増減額	164,868	△32,673
期末残高	993,662	960,988
期末時価	1,228,000	1,156,500

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は遊休資産の増加(202,535千円)であり、主な減少額は減価償却費(31,023千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(32,419千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「ライフスタイル雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. が展開し、ステーションナリー(ファイル、OAサポート用品等)、電子製品(テプラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「ライフスタイル雑貨事業」は、主として、(株)Gクラッセ、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会および錦宮(香港)有限公司が展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,594,045	4,359,145	29,953,190	—	29,953,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,111	142,372	169,483	(169,483)	—
計	25,621,156	4,501,517	30,122,674	(169,483)	29,953,190
セグメント利益	606,544	363,671	970,216	40,599	1,010,815
セグメント資産	21,186,339	3,491,252	24,677,592	(714,878)	23,962,714
その他の項目					
減価償却費	665,412	43,087	708,499	(202)	708,297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656,964	18,527	675,491	(237)	675,254

(注) 1. セグメント利益の調整額 40,599千円及び、セグメント資産の調整額 △714,878千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,327,517	3,956,827	29,284,344	—	29,284,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,749	144,664	199,414	(199,414)	—
計	25,382,267	4,101,492	29,483,759	(199,414)	29,284,344
セグメント利益	396,208	207,404	603,612	57,745	661,358
セグメント資産	21,652,960	3,379,659	25,032,619	(651,094)	24,381,525
その他の項目					
減価償却費	628,654	33,657	662,312	(155)	662,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741,912	11,451	753,363	(127)	753,235

(注) 1. セグメント利益の調整額 57,745千円及び、セグメント資産の調整額 △651,094千円はセグメント間取引
消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,303,198	1,316,064	2,538	5,621,801

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国、香港

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール(株)	4,739,516	文具事務用品事業
エコール流通グループ(株)	4,729,992	文具事務用品事業、ライフスタイル雑貨事業

当連結会計年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,185,196	1,654,654	4,384	5,844,235

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
 その他・・・中国、香港

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル(株)	5,000,429	文具事務用品事業
エコー流通グループ(株)	4,555,574	文具事務用品事業、ライフスタイル雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

(単位：千円)

	文具事務用品事業	ライフスタイル雑貨事業	合計
当期償却額	25,741	5,310	31,051
当期末残高	115,836	—	115,836

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	文具事務用品事業	ライフスタイル雑貨事業	合計
当期償却額	—	2,511	2,511
当期末残高	—	2,511	2,511

当連結会計年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	ライフスタイル雑貨事業	合計
当期償却額	32,848	—	32,848
当期末残高	118,522	—	118,522

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	文具事務用品事業	ライフスタイル雑貨事業	合計
当期償却額	—	2,511	2,511
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）
1株当たり純資産額	583.98円	607.71円
1株当たり当期純利益金額	22.17円	19.45円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）
当期純利益（千円）	613,550	538,238
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	613,550	538,238
期中平均株式数（株）	27,672,353	27,672,225

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	640,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,145	980	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,400,000	1,800,000	1.1	(注) 5
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	833	1,572	—	(注) 5
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金（ユーザンス）	31,333	64,604	1.7	—
預り保証金（1年超）	111,911	109,770	1.0	—
合計	3,145,224	3,216,928	—	—

- (注) 1. その他の有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. その他の有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。
4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
5. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	600,000	—
リース債務	431	331	331	228

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,906,413	13,119,533	21,077,346	29,284,344
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△270,388	1,512	536,327	807,719
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△200,919	91,470	437,247	538,238
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.26	3.31	15.80	19.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.26	10.57	12.50	3.65

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,223	1,020,383
受取手形	96,536	24,333
売掛金	3,378,148	3,431,543
有価証券	10,465	10,472
商品及び製品	3,856,955	3,927,564
仕掛品	1,445	661
原材料及び貯蔵品	215,700	231,962
前渡金	56,664	45,572
前払費用	120,097	38,755
繰延税金資産	214,046	160,948
関係会社短期貸付金	198,211	1,424,270
未収入金	716,284	740,159
その他	83,367	20,618
貸倒引当金	△1,200	△2,600
流動資産合計	10,083,949	11,074,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,524,588	4,477,955
減価償却累計額	△2,743,814	△2,757,364
建物（純額）	1,780,773	1,720,590
構築物	394,310	394,660
減価償却累計額	△357,040	△364,102
構築物（純額）	37,270	30,558
機械及び装置	276,582	265,652
減価償却累計額	△237,655	△239,428
機械及び装置（純額）	38,927	26,224
車両運搬具	96,096	99,791
減価償却累計額	△86,325	△94,096
車両運搬具（純額）	9,770	5,694
工具、器具及び備品	2,277,836	2,268,471
減価償却累計額	△2,127,194	△2,132,417
工具、器具及び備品（純額）	150,641	136,054
土地	1,780,210	1,780,210
その他	2,785	9,830
減価償却累計額	△1,221	△1,994
その他（純額）	1,563	7,836
有形固定資産合計	3,799,158	3,707,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
無形固定資産		
のれん	115,836	118,522
商標権	399	319
ソフトウェア	87,548	124,853
電話加入権	19,744	19,744
無形固定資産合計	223,528	263,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,337	1,381,498
関係会社株式	2,291,966	2,291,966
関係会社出資金	1,319,374	1,319,374
関係会社長期貸付金	1,641,448	610,283
破産更生債権等	20	172,994
長期前払費用	12,518	20,806
前払年金費用	43,124	—
差入保証金	370,448	176,881
長期預金	800,000	800,000
保険積立金	206,071	210,472
繰延税金資産	187,773	34,636
その他	183,120	186,738
貸倒引当金	△164,820	△172,994
投資その他の資産合計	7,897,384	7,032,658
固定資産合計	11,920,071	11,003,267
資産合計	22,004,020	22,077,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	371,338	286,871
買掛金	※1 1,595,611	※1 1,539,000
短期借入金	—	640,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払金	640,466	350,570
未払費用	390,447	379,776
未払法人税等	10,914	40,306
未払事業所税	21,678	21,639
未払消費税等	44,178	39,489
前受金	647	4,218
預り金	97,829	95,004
設備関係支払手形	3,518	5,484
役員賞与引当金	14,457	12,394
その他	378	420
流動負債合計	3,791,465	4,015,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
固定負債		
長期借入金	2,400,000	1,800,000
役員退職慰労引当金	262,970	244,643
退職給付引当金	—	152,274
受入保証金	110,668	109,770
資産除去債務	2,678	2,724
その他	344	1,055
固定負債合計	2,776,661	2,310,467
負債合計	6,568,127	6,325,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金	834,043	834,043
資本剰余金合計	2,674,999	2,674,999
利益剰余金		
利益準備金	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	1
別途積立金	14,800,000	14,350,000
繰越利益剰余金	△15,758	572,978
その他利益剰余金	14,784,245	14,922,979
利益剰余金合計	15,146,345	15,285,079
自己株式	△4,230,846	△4,231,006
株主資本合計	15,569,189	15,707,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△166,362	44,506
評価・換算差額等合計	△166,362	44,506
新株予約権	33,066	—
純資産合計	15,435,893	15,752,269
負債純資産合計	22,004,020	22,077,915

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
売上高	24,977,403	24,447,758
売上原価		
製品期首たな卸高	3,991,167	3,856,955
当期製品製造原価	※5 16,516,271	※5 16,245,684
合計	20,507,439	20,102,640
製品他勘定振替高	※3 78,409	※3 90,663
製品期末たな卸高	3,856,955	3,927,564
製品売上原価	※1 16,572,073	※1 16,084,412
売上総利益	8,405,329	8,363,346
販売費及び一般管理費	※4, ※5 8,058,578	※4, ※5 7,880,503
営業利益	346,751	482,842
営業外収益		
受取利息	※2 43,429	※2 42,148
有価証券利息	11	9
受取配当金	※2 108,269	※2 112,063
為替差益	—	58,478
貸倒引当金戻入額	11,636	—
受取賃貸料	※2 22,557	※2 23,314
雑収入	※2 48,861	※2 47,011
営業外収益合計	234,765	283,025
営業外費用		
支払利息	42,805	38,109
賃貸収入原価	10,735	10,535
為替差損	14,495	—
減価償却費	27,679	25,022
租税公課	10,268	10,187
雑損失	34,908	7,228
営業外費用合計	140,890	91,083
経常利益	440,625	674,785
特別利益		
固定資産売却益	※6 236	※6 149
資産除去債務戻入益	5,299	—
新株予約権戻入益	36,984	33,066
特別利益合計	42,520	33,215
特別損失		
固定資産除却損	※7 17,717	※7 13,346
投資有価証券売却損	2,403	—
投資有価証券評価損	372,240	—
社葬関連費用	18,617	—
特別損失合計	410,978	13,346
税引前当期純利益	72,167	694,653
法人税、住民税及び事業税	1,088	47,841
法人税等調整額	98,959	120,666
法人税等合計	100,048	168,508
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,880	526,145

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)		当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		148,215	0.9	107,695	0.6
II 外作品購入費	※1	15,598,698	94.4	15,432,287	95.0
III 労務費		360,784	2.2	384,390	2.4
IV 経費	※2	408,925	2.5	320,526	2.0
当期総製造費用		16,516,623	100.0	16,244,899	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,093		1,445	
合計		16,517,717		16,246,345	
仕掛品期末たな卸高		1,445		661	
当期製品製造原価		16,516,271		16,245,684	

原価計算の方法

標準原価による組別総合原価計算を行っており、期末に原価差額を売上原価、仕掛品及び製品に配賦しております。

(注) ※1. 当社は主として少量生産品及び新規開発製品の一部並びに電子文具等を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。

外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
減価償却費 (千円)	265,067	199,475
消耗備品費 (千円)	43,323	29,056

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,840,956	1,840,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金		
当期首残高	834,043	834,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	834,043	834,043
資本剰余金合計		
当期首残高	2,674,999	2,674,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,674,999	2,674,999
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	362,100	362,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	44	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△39	△3
当期変動額合計	△39	△3
当期末残高	4	1

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
別途積立金		
当期首残高	15,050,000	14,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△250,000	△450,000
当期変動額合計	△250,000	△450,000
当期末残高	14,800,000	14,350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	149,495	△15,758
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	39	3
別途積立金の取崩	250,000	450,000
剰余金の配当	△387,413	△387,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,880	526,145
当期変動額合計	△165,254	588,737
当期末残高	△15,758	572,978
利益剰余金合計		
当期首残高	15,561,640	15,146,345
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△387,413	△387,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,880	526,145
当期変動額合計	△415,294	138,733
当期末残高	15,146,345	15,285,079
自己株式		
当期首残高	△4,230,762	△4,230,846
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△160
当期変動額合計	△84	△160
当期末残高	△4,230,846	△4,231,006
株主資本合計		
当期首残高	15,984,568	15,569,189
当期変動額		
剰余金の配当	△387,413	△387,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,880	526,145
自己株式の取得	△84	△160
当期変動額合計	△415,379	138,573
当期末残高	15,569,189	15,707,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△314,030	△166,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	147,668	210,868
当期変動額合計	147,668	210,868
当期末残高	△166,362	44,506
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△314,030	△166,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	147,668	210,868
当期変動額合計	147,668	210,868
当期末残高	△166,362	44,506
新株予約権		
当期首残高	70,050	33,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,984	△33,066
当期変動額合計	△36,984	△33,066
当期末残高	33,066	—
純資産合計		
当期首残高	15,740,588	15,435,893
当期変動額		
剰余金の配当	△387,413	△387,411
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27,880	526,145
自己株式の取得	△84	△160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110,684	177,802
当期変動額合計	△304,694	316,376
当期末残高	15,435,893	15,752,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式
…移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
・時価のあるもの
…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの
…移動平均法に基づく原価法

- 2 たな卸資産の評価方法及び評価基準
製品及び仕掛品
…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
材料及び貯蔵品
…移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。
 - ・平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 13年～50年
工具器具備品 2年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - のれん
…効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。
ソフトウェア（自社利用分）
…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - その他
…定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（ソフトウェア（市場販売目的分）の減価償却方法の変更）

当社は、ソフトウェア（市場販売目的分）の減価償却方法について、従来、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しておりましたが、当事業年度の期中に新規取得したもから取得時に即時償却する方法に変更しております。

この変更は、製品開発において、新たな市場創出を目指す新規概念の製品が増加するなど、製品の多様化に伴い販売見込の算出が困難になったこと、および、製品のライフサイクルの短期化に鑑み、取得時に即時償却することで、実態をより適切に反映できるものと判断したことによるものであります。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（ソフトウェア（市場販売目的分）の残存有効期間の変更）

上記（ソフトウェア（市場販売目的分）の減価償却方法の変更）に記載したような実態の変化および減価償却方法の変更を契機に、既存のソフトウェア（市場販売目的分）の残存有効期間の見直しを行った結果、新規取得分に合わせて残存簿価の一括償却を実施しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が17,634千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ12,346千円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた29,000千円は、「雑損失」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた16,176千円は、「租税公課」10,268千円、「雑損失」5,908千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
流動負債		
買掛金	153,721千円	241,757千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
当座貸越極度額の総額	3,900,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	—	640,000
差引額	3,900,000	3,060,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
	162,040千円	81,946千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
受取利息	40,435千円	受取利息 38,835千円
受取配当金	78,000	受取配当金 81,000
その他(営業外収益)	40,613	その他(営業外収益) 52,245

※3 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
	78,409千円	90,663千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 57%、当事業年度 54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 43%、当事業年度 46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)		(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	
販売促進費	518,658	千円	492,200	千円
運賃	753,595		753,722	
退職給付費用	359,340		451,219	
役員退職慰労引当金繰入額	21,717		17,631	
給料手当	2,570,187		2,507,117	
減価償却費	205,859		188,391	
賃借料	683,141		681,863	
特許権使用料	570,493		296,776	
福利厚生費	513,518		507,562	
製品開発費	255,814		410,355	
役員賞与引当金繰入額	14,457		12,394	
貸倒引当金繰入額	—		9,591	

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)		(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	
	602,185	千円	742,412	千円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)		(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	
機械装置	5	千円	—	千円
車輛運搬具	230		—	
工具器具備品	—		149	
計	236		149	

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)		(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	
建物	1,304	千円	10,219	千円
構築物	6,161		—	
機械装置	221		55	
車輛運搬具	20		—	
工具器具備品	4,035		1,852	
ソフトウェア	1,125		229	
撤去費用	4,849		990	
計	17,717		13,346	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,787	0	—	4,787
合計	4,787	0	—	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

当事業年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,787	0	—	4,787
合計	4,787	0	—	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
支払リース料	6,666	—
減価償却費相当額	6,666	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
1年内	1,935	1,935
1年超	6,721	4,836
合計	8,657	6,772

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 2,291,966千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 2,291,966千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	159,367千円	159,367千円
減価償却超過額	83,664	125,012
製品評価損	149,144	109,751
役員退職慰労引当金	95,163	87,843
退職給付引当金	—	57,879
貸倒引当金	58,738	38,534
投資有価証券評価損	21,573	21,573
税務上ののれん	—	16,632
税務上の繰越欠損金	239,076	15,262
減損損失	12,045	11,923
その他有価証券評価差額金	89,693	—
その他	32,628	39,280
繰延税金資産小計	941,096	683,062
評価性引当額	△310,424	△257,197
繰延税金資産合計	630,671	425,864
繰延税金負債		
前払年金費用	△15,369	—
特別償却準備金	△2	△0
土地評価差額	△213,478	△213,478
その他有価証券評価差額金	—	△16,799
繰延税金負債合計	△228,851	△230,279
繰延税金資産の純額	401,820	195,585

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.46	1.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△72.79	△7.04
評価性引当額の増減	144.27	△8.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.89	—
その他	8.11	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	138.63	24.26

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は1.690%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
期首残高	17,741千円	2,678千円
時の経過による調整額	225	45
見積りの変更による減少額	△9,988	—
原状回復義務の免除による減少額	△5,299	—
期末残高	2,678	2,724

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
1株当たり純資産額	556.62円	569.25円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1.01円	19.01円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	当事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	△27,880	526,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失金額(△) (千円)	△27,880	526,145
期中平均株式数 (株)	27,672,353	27,672,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本紙パルプ商事株	602,000	187,824
住友不動産株	42,000	146,160
三信電気株	239,000	141,010
ブラザー工業株	117,400	129,257
ニチバン株	302,000	122,008
ダイニック株	632,000	109,968
モリト株	129,000	105,264
オイレス工業株	43,545	90,965
アスクル株	48,000	86,160
リンテック株	27,700	47,810
他27銘柄	264,927	215,071
計	2,447,572	1,381,498

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券SMB C株 ダイワMMF	10,472	10,472
計	10,472	10,472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,524,588	55,154	101,787	4,477,955	2,757,364	104,268	1,720,590
構築物	394,310	350	—	394,660	364,102	7,062	30,558
機械及び装置	276,582	—	10,930	265,652	239,428	12,648	26,224
車両運搬具	96,096	3,695	—	99,791	94,096	7,771	5,694
工具、器具及び備品	2,277,836	168,343	177,708	2,268,471	2,132,417	180,216	136,054
土地	1,780,210	—	—	1,780,210	—	—	1,780,210
その他	2,785	63,009	55,965	9,830	1,994	783	7,836
有形固定資産計	9,352,410	290,553	346,391	9,296,572	5,589,403	312,749	3,707,168
無形固定資産							
のれん	257,414	35,534	—	292,948	174,426	32,848	118,522
商標権	800	—	—	800	480	80	319
ソフトウェア	994,776	103,056	47,443	1,050,388	925,534	65,520	124,853
電話加入権	19,744	—	—	19,744	—	—	19,744
無形固定資産計	1,272,734	138,590	47,443	1,363,881	1,100,441	98,449	263,439
長期前払費用	25,544	20,135	7,307	38,371	17,565	4,749	20,806

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 132点 130,599千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 95点 118,611千円

3. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造費用 199,475千円

販売費及び一般管理費 188,391千円

営業外費用 28,081千円

合計 415,948千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	166,020	10,794	17	1,203	175,594
役員賞与引当金	14,457	12,394	14,457	—	12,394
役員退職慰労引当金	262,970	17,631	35,958	—	244,643

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少(1,200千円)と、債権の一部回収による減少(3千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,707
銀行預金	
当座預金	9,699
普通預金	847,976
定期預金	160,000
小計	1,017,676
合計	1,020,383

(ロ) 受取手形

(i) 主要相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
トッパン・フォームズ(株)	4,177
(株)山善	3,814
(株)文祥堂	2,635
サンエックス(株)	2,509
(株)カギオカ	2,404
その他	8,792
計	24,333

(ii) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
貸借対照表日後1ヶ月以内	6,430
" 2 "	7,848
" 3 "	5,963
" 4 "	2,925
" 4ヶ月超	1,166
計	24,333

(ハ) 売掛金

(i) 主要相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
(株)カウネット	866,603
エコー流通グループ(株)	684,050
アスクル(株)	459,060
プラス(株)ジョインテックスカンパニー	238,051
(株)東京クラウン	142,526
その他	1,041,250
計	3,431,543

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,378,148	25,659,058	25,605,663	3,431,543	88.2	48.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
ステーションナリー	1,690,646
電子製品	2,236,918
計	3,927,564

(ホ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
電子製品	661
計	661

(へ) 原材料及び貯蔵品

資材名	金額 (千円)
原材料	
紙	41,496
とじ具	37,773
化成品	27,693
段ボール	145
印刷物	20,042
補助材	7,526
表紙	4,504
電子文具	3,838
小計	143,020
貯蔵品	
カタログ・パンフレット	20,830
販売促進用品	22,646
修理部品	33,951
その他	11,513
小計	88,941
合計	231,962

(ト) 関係会社短期貸付金

内容	金額 (千円)
P. T. KING JIM INDONESIA	774,270
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.	50,000
(株)アスカ商会	600,000
計	1,424,270

(2) 投資その他の資産

(イ) 関係会社株式

内容	金額 (千円)
P. T. KING JIM INDONESIA	413,856
(株)キングビジネスサポート	50,000
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.	421,079
(株)Gクラッセ	321,478
(株)ラドンナ	281,871
(株)アスカ商会	750,000
錦宮 (香港) 有限公司	53,680
計	2,291,966

(ロ) 関係会社出資金

内容	金額 (千円)
錦宮 (上海) 貿易有限公司	120,374
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.	1,199,000
計	1,319,374

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

(i) 主要相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
伊藤電子工業(株)	97,448
千代田紙器(株)	23,313
石塚産業(株)	21,956
コクヨ S & T(株)	19,396
中和化成工業(株)	8,913
その他	115,842
計	286,871

(ii) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
貸借対照表日後1ヶ月以内	110,271
〃 2 〃	98,948
〃 3 〃	77,650
計	286,871

(ロ) 買掛金

相手先別	金額 (千円)
セイコーエプソン(株)	516,870
伊藤電子工業(株)	444,997
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.	136,141
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.	69,242
MACROTASK INC.	42,420
その他	329,327
計	1,539,000

(4) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先別	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	810,000
(株)三菱東京UFJ銀行	540,000
(株)みずほ銀行	225,000
三井住友信託銀行(株)	225,000
計	1,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	9月20日まで
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日・12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレスは、次のとおりです。 http://www.kingjim.co.jp
株主に対する特典	毎年6月20日現在の株主名簿に記録された所有株式数100株（1単元）以上保有の株主様に対し、以下の基準により、当社またはグループ会社の商品を年1回ご贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 希望小売価格2,500円相当の商品 ・1,000株以上 希望小売価格5,000円相当の商品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成23年6月21日
至 平成24年6月20日 | 平成24年9月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成24年9月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 事業年度
(第65期第1四半期) | 自 平成24年6月21日
至 平成24年9月20日 | 平成24年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第65期第2四半期) | 自 平成24年9月21日
至 平成24年12月20日 | 平成25年2月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第65期第3四半期) | 自 平成24年12月21日
至 平成25年3月20日 | 平成25年4月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | 平成24年9月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月19日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 敦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成24年6月21日から平成25年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キングジムの平成25年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キングジムが平成25年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月19日

株式会社キングジム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成24年6月21日から平成25年6月20日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。